

滋賀県公立大学法人中期目標期間評価に関する実施要領

平成 24 年（2012 年）2 月 24 日
滋賀県公立大学法人評価委員会決定
平成 30 年（2018 年）2 月 2 日
滋賀県公立大学法人評価委員会改正
平成 30 年（2018 年）6 月 25 日
滋賀県公立大学法人評価委員会改正

1 趣旨

公立大学法人滋賀県立大学（以下「法人」という。）の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（中期目標期間評価）にあたっては、「滋賀県公立大学法人評価の基本方針」（平成 19 年 2 月 2 日滋賀県公立大学法人評価委員会決定）を踏まえ、以下に示した評価方法等により実施する。

2 評価方法

(1) 中期目標期間評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。

(2) 「項目別評価」

① 「項目別評価」では、中期計画に定めた事項ごとに法人が自己評価・自己点検を行い、これをもとに評価委員会において検証・評価または達成状況の確認を行う。

② なお、「項目別評価」のうち、「大学の教育研究等の質向上」に関する項目については、法第 79 条の規定に基づき、認証評価機関の評価を踏まえて評価する。

(3) 「全体評価」

「全体評価」では、「項目別評価」の結果を踏まえ、中期目標・中期計画の達成状況全体について総合的な評価を行う。

3 項目別評価の具体的方法

(1) 評価項目

中期目標に定めた以下の 2 つの項目について項目別評価を行う。

- ① 大学の教育研究等の質向上
- ② 大学経営の改善

(2) 項目別評価の手順

① 法人による自己点検・評価

ア 法人は、実績報告書（別紙様式）において、中期計画の記載事項ごとに以下の4段階により、その達成状況を示すとともに、そのように判断した理由を記載する。

Ⅳ：「中期計画を上回って達成している」

Ⅲ：「中期計画を概ね順調に達成している」

Ⅱ：「中期計画を十分に達成できていない」

Ⅰ：「中期計画を全く達成できていない」

イ また、「特記事項」の欄において、法人化のメリットを活かした特色ある取組や様々な工夫、あるいは中期計画を変更する必要性や中期目標達成に向けて支障が生じた場合の状況や理由などを記載する。

② 評価委員会による評価

ア 法人による自己評価の検証

評価委員会は、中期計画の記載事項ごとに、自己評価や計画設定の妥当性などを総合的に検証する。

検証においては、ヒアリングを実施し、必要に応じて評価に必要な資料の提出を法人に求めることができる。

また、法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる場合は、その理由を示す。

イ 達成状況評価

法人による自己評価や特記事項等を勘案し、2つの項目ごとに、中期目標・中期計画の達成状況を以下の5段階で示すとともに、特筆すべき点や遅れている点についてコメントを付す。

S：「特筆すべき達成状況にある」（評価委員会がとくに認める場合）

A：「達成状況が良好である」（すべてⅣまたはⅢ）

B：「達成状況が概ね良好である」（ⅣまたはⅢの割合が9割以上）

C：「やや遅れている」（ⅣまたはⅢの割合が9割未満）

D：「重大な改善事項がある」（評価委員会がとくに認める場合）

※上記の判断基準は、中期目標・中期計画の達成状況を示す際の目安であり、大学を取り巻く諸事情を勘案し、総合的に判断するものとする。

4 全体評価の具体的方法

評価委員会において、項目別評価の結果を踏まえ、中期目標・中期計画の達成状況全体について、記述式により評価を行う。

その際、理事長（学長）のリーダーシップのもと、機動的・戦略的な大学運営を目指した取組や、県民や社会に対する説明責任を重視した社会に開かれた大学運営を目指した取組等について評価する。

5 実績報告書（様式）

中期目標期間に係る業務の実績に関する項目別の報告書の様式は、別添のとおりとする。

6 中期目標期間評価スケジュール

6月末まで：法人は中期目標期間に係る実績報告書を作成し、評価委員会へ提出。

7月末まで：評価委員会は、実績報告書を調査分析するとともに、法人に対するヒアリングを実施のうえ、中期目標期間評価（案）を策定。

8月上旬：中期目標期間評価（案）に対する法人の意見申し立て機会を付与。

8月中旬：評価委員会は評価結果を決定し、法人に通知（必要に応じて業務改善等の勧告）し、知事に報告するとともに公表。

9月：知事が評価結果を県議会に報告。

7 その他

本実施要領を踏まえつつ、具体的な評価方法等については、必要に応じて修正を加えるものとする。

また、本実施要領については、随時、見直し・改善を図るものとする。

（様式省略）